

# 令和7年度事業報告書

## 概 況

### 1. 公益事業関係

#### (1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催)  (自主点検チェックシート配布)	4月25日 (金)	商工会議所	6名 (4名)	喜多方税務署 横山 真澄 氏
	5月23日 (金)	商工会議所	6名 (1名)	喜多方税務署 藤原龍之介 氏
	9月26日 (金)	商工会議所	2名 (1名)	喜多方税務署 横山 真澄 氏
	1月23日 (金)	商工会議所	9名 (6名)	喜多方税務署 横山 真澄 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	12月4日 (木)	喜多方税務署	3名 (2名)	喜多方税務署 横山 真澄 氏
年末調整説明会 令和7年分年末調整のしかたと 改正点	11月5日 (水)	喜多方プラザ 小ホール	午前 69名 午後 77名	喜多方税務署 担当官
税務研修会 「年末調整の実務と 最近の改正点」 (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月21日 (金)	喜多方プラザ 第三会議室	4名 (0名)	喜多方税務署 担当官
会津3法人会合同税務研修会 「中小企業が実践するデジタル インボイス導入と成功の秘訣」 「デジタルインボイスを考える ～ユーザーの声を聞く」 後援:会津若松・喜多方・南会津税団協	12月9日 (火)	会津アピオ	95名 (当会より 18名)	・株式会社 旭屋 専務取締役 田河 朋裕 氏 ・デジタル庁 国民向けサービスグループ 企画官 加藤 博之 氏
令和7年度 青年部会 税務研修会	2月4日 (水)	喜多方プラザ 第三会議室	7名 (1名)	税理士 松崎 陽一 氏

#### (2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

##### ◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」  
「e-Tax」等のPR・広報
- 令和7年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員に配布）  
「源泉所得税実務のポイント」「会社取引をめぐる税務Q&A」  
「会社役員のための確定申告実務ポイント」「わかりやすい年末調整実務のポイント」

◆租税教育事業

件名	開催日	場所	出席者	講師等
租税教室打合せ	4月22日 (火)	レストランレビ	16名	租税教室の日程・担当者について (報告会内で打合せ)
租税教室(青年部会)	4月24日 (木)	喜多方市立塩川小学校	6年生54名	講師: 佐藤 雅一 補助: 十二村善理
	5月8日 (木)	喜多方市立松山小学校	6年生29名	講師: 加藤 政和 補助: 渡部源一郎
	5月20日 (火)	喜多方市立関柴小学校	6年生15名	講師: 中川 貴行 補助: 石川 邦明
	5月26日 (月)	喜多方市立高郷小学校	6年生14名	講師: 竹田 浩介 補助: 菊地 真
	5月27日 (火)	喜多方市立駒形小学校	6年生6名	講師: 十二村善理 補助: 荒川 輪吉

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき コンクール募集 (青年部会)	募集期間 6月17日 ~9月30日		*応募総数(15校 212点) 第一小 2点 第二小 18点 第三小 12点 松山小 23点 関柴小 15点 熊倉小 9点 豊川小 19点 慶徳小 12点 熱塩加納小 5点 塩川小 29点 姥堂小 1点 山都小 19点 高郷小 14点 さくら小 5点 西会津小 29点
税に関する絵はがき 優秀作品選定会 (青年部会)	10月15日 (水)	商工会議所	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 会津喜多方法人会青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 17点
税の下敷配布 (青年部会)	11月12日 (水)	・喜多方市 教育委員会 ・北塩原村 教育委員会 ・西会津町 西会津小学校	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ 《地上最速の格闘競技ラクロスを 知ろう!》 喜多方市教育委員会 367枚 北塩原村教育委員会 9枚 西会津小学校 34枚 佐藤部会長・佐藤事務局長が持参
税に関する絵はがき コンクール表彰式	11月13日 (木)	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	*特別賞 (会津喜多方法人会長賞) 喜多方市立第一小学校 板橋 愛来 さん (喜多方税務署長賞) 喜多方市立塩川小学校 小原 唯愛 さん (会津喜多方法人会青年部会長賞) 喜多方市立第一小学校 小澤 遥 さん 喜多方市立高郷小学校 佐藤 凜果 さん 喜多方市立さくら小学校 遠藤 広晴 さん
小学生の税に関する 習字優秀作品表彰式 (租税教育推進協議会主催)	11月13日 (木)	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	*法人会長賞 優秀賞: 喜多方市立関柴小学校 湯田 晴翔 さん 特選: 喜多方市立第二小学校 雪 心柊 さん

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月8日 ～11月16日	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	* 令和7年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作17点) (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦)  【東北六県連・福島県連の入賞】 ・東北六県法人会連合会<優秀賞> ・福島県法人会連合会<銅賞> 第一小学校 小澤 遥 さん ・福島県法人会連合会<特別賞> 第一小学校 板橋 愛来 さん
	12月1日 ～12月12日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	1月27日 ～2月12日	喜多方市役所 本庁舎ホール棟	
	2月16日 ～3月16日	喜多方税務署	

### (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第39回法人会全国青年の集い 「山梨大会」	11月21日 (金)	甲府市 アイメッセ山梨	佐藤部会長、加藤相談役 斎藤運営専務、新明幹事 他4名
令和8年度税制改正要望事項 遠藤忠一喜多方市長へ提出	12月12日 (金)	喜多方市 喜多方市役所	中野会長 結城税制委員長 佐藤事務局長

#### ○国会議員への税制改正要望書提出

小熊慎司衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の、3会会長連名で税制改正要望書を提出。(11月27日、遠藤久会津若松法人会会長が代表で小熊慎司衆議院議員の秘書 廣岡 久氏に手渡した。)

#### ○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答419社中27社 回答率6.4%)

#### ○税制要望意見

令和8年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「令和8年度税制改正に関する提言」をまとめた。

#### ○「行動する法人会」案内の配布

# 令和8年度税制改正に関する提言（要約）

## I. 税・財務改革のあり方

- ・日本でも「金利のある世界」に回帰した経済環境を考慮し、金融市場の動向も見据えた税・財政運営が欠かせない。

### 1. 財政健全化に向けて

- ・今後、大規模な自然災害や新たな感染症の拡大等、有事の際には膨大な財政需要が発生することも想定される。そうした事態が起きた場合でも、機動的な財政出動を可能にするために財政健全化は必要な取り組みである。
- (1) 参院選に向けた物価高対策の公約として「消費税減税」がクローズアップされたが、消費税率を引き下げた場合の減税分は別の財源を確保するか、結局は国債に頼らざるを得なくなる。物価高対策や低所得者対策は消費税減税で対応するのではなく、真に支援を必要な人に限定した給付措置が望ましい。
- (2) 「こども・子育て政策」の財源は歳出改革に加え、医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしているが、こうした支援制度は社会保険料を少子化対策に充てる実質的な「隠れ増税」と言わざるを得ない。また、歳出改革が想定通りに行われなければ、結局は国債頼みとなりかねない。
- (3) 防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円とすることを決定したが、大半が歳出改革や決算余剰金の活用で財源を捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、着実に防衛力を強化するためにも安定財源の確保が重要である。

### 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・中小企業の社会保険料負担は年々増加しており、事業主への過度な保険料負担を抑制しつつ、女性の就労や人材確保の観点から、配偶者控除や第3号被保険者制度の問題を含め、税と社会保障を一括して議論しなければならない。
- (1) いわゆる「106万円の壁」への対応として、扶養から外れる人の保険料の一部を勤務先が負担する場合、国が上限を設けて助成する等の「保険料負担軽減措置」が設けられているが、一時的な措置にとどまっており、安定的な制度の構築が求められる。
- (2) 公的年金については、厚生年金の積立金を財源に充当する基礎年金の底上げが検討されている。抜本的な制度改革は、老後の生活設計に影響するテーマであり、省庁間の壁を取り払い、与野党が一体となって幅広く議論する必要がある。
- (3) 少子化対策については、現金給付よりも保育所や学童保育等の環境整備、保育士の待遇改善などの現物給付に重点を置くべきである。高校授業料の無償化も所得制限が撤廃されることとなったが、これは国会審議で予算を成立させるため、少数与党が野党の要求を受け入れて急遽決定したものである。このため、高校授業料無償化に伴う影響評価や財源が担保されているとは言えない。公平性の観点からも課題を残しており、与野党による精緻な議論を求めたい。
- (4) 医療は成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を進める。また、社会保障給付の急増を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、ジェネリック（後発医薬品）の安定した供給体制を確立する必要がある。薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。
- (5) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者ともにメリハリをつけ、医療と同様に公平性の観点から給付及び負担のあり方を見直す。また、生活保護については高齢者の増加に伴って給付の増加も見込まれており、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止など厳格な運用が求められる。

### 3. 行政改革の徹底

- ・国、地方の財政健全化は、歳出・歳入の一体的改革によって進めることが重要である。地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき、自ら身を削って行政改革を推進しなければならない。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制を求める。また、調査研究広報滞在費（旧文通費）や政務活動費等の適正化。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員配置と能力を重視した賃金体系の導入などによる人件費の抑制。
- (3) 「第2の予算」とも呼ばれる特別会計と各省庁が管轄する独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 官業に対してPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを確立し、事業のチェック等を継続的に実施することを求める。また、積極的に民間活力を導入した民需主導の自律的な経済成長。

### 4. マイナンバー制度について

- ・政府は引き続きマイナンバー制度の意義を周知するとともに、行政事務のコストカットに資する等、その具体的な効用を国民や事業者にも明示するなどして、マイナンバーカードの利用拡大を促す必要がある。
- ・マイナンバーカードと電子認証にはそれぞれ異なる有効期限が設定されており、行政窓口で更新手続きをする必要がある。国民の幅広い利用を促進するためにも周知徹底を図りながら、更新手続きの簡略化も進めなければならない。
- ・マイナンバー法等の改正によって利用範囲は一部拡大されたが、どこまで広げるかは今後の重要な課題である。すでに年金や給付金などの公金の受け取り口座としてマイナンバーと銀行口座を紐づける取り組みも進んでいるが、これを拡大して世帯所得を把握することができるようになれば、例えば経済対策で支援が必要な困窮世帯に限定して現金を給付する措置を講じるなどの効率化も可能となる。

### 5. 今後の税制改革のあり方

#### **II. 経済活性化と中小企業対策**

- ・人手不足や継続的な賃上げなど中小企業が抱える構造的な課題を解決するには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そうした改革に取り組むためには、新たな付加価値の創出につながるような支援策も必要である。また、中小企業経営者の高齢化が指摘されている中で、中小企業が保有する独自の技術やサービスを引き継ぎ、地域のサプライチェーン（供給網）機能を維持するため、それぞれの事情に応じたきめ細やかな事業承継を後押しする必要がある。

#### 1. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 法人税率について  
近年、大法人に適用される法人税率の引き上げを検討する動きもあるが、不透明な経済情勢等に鑑み、慎重に議論することが求められる。
- (2) 法人税率の軽減措置  
中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、黒字中小企業の平均所得を踏まえ1,600万円程度に引き上げること。
- (3) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置  
中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、制度を拡充したうえで本則化すること。
  - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、中小企業の厳しい経営環境を踏まえ「中古設備」を含める。

- ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していることを踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期間を延長すること。
- ③ スタートアップのための、きめ細やかな財政・税制支援が必要である。
- (4) 中小企業等の設備投資支援措置  
「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処することを求める。なお、「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期間を延長すること。
- (5) 償却資産に対する課税の見直し  
固定資産税における償却資産に対する課税は、企業の設備投資意欲を阻害する要因ともなっていることから、諸外国の適用状況を踏まえ、廃止を含めて抜本的に見直すこと。
- (6) 中小企業の事務負担軽減  
インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化対応に加え、定額減税や所得税の改正により、源泉徴収事務や年末調整事務が毎年見直されるなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。人手不足が深刻化する中において、こうした事務負担の増大は特に経営基盤が決して強固ではない中小企業にとって、重い負担となっていることを政府は強く認識する必要がある。

## **2. 事業承継税制の拡充**

- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設  
事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める。
- (2) 取引相場のない株式評価の見直し  
この度、会計監査院は国税庁に対し、相続等により取得した取引相場のない株式等の評価制度のあり方について、検討を求める所見を示した。その評価制度を見直すにあたっては、取引相場のない株式は上場株式と異なり、換金性に乏しい点なども総合的に考慮する必要がある。
- (3) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実  
特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）と特例制度の適用期限（令和9年12月末日）が近づいていることから、期限の延長を求める。なお、期限が延長されないのであれば、これまでの一般措置は使い勝手が悪く適用件数が低調であることを踏まえ、一般措置の適用条件（対象株数、納税猶予割合、雇用確保要件等）を大幅に緩和すること。

## **3. 消費税への対応**

- (1) 課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策を講じるべきである。
- (2) 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。
- (3) 小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置（2割特例）について、小規模事業者等における消費税事務が定着するまで当面の間、延長すること。
- (4) 消費税の滞納防止は税率の引上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面において、さらなる対策を講じる必要がある。

### **Ⅲ. 地方のあり方**

- ・地方経済の活力を今後も維持しながら、地方の活性化を促すためには東京一極集中の是正が急務である。地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を練り上げ、民間主体の創意工夫を駆使することで新たな地場技術やビジネス手法を開発していかなければ、地方独自の真の活性化にはつながらないと考えるべきである。
- (1) 地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進するとともに、地元の特性に根差した技術の活用や地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成、地元商店街の活性化等、実効性のある改革を実行する必要がある。中小企業の事業承継は地方創生戦略との観点からも重要だと認識すべきである。
- (2) 地方自治体は、広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図り、財政基盤の強化につなげながら行政能力の向上に資する施策を求める。
- (3) ふるさと納税は、寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。

### **Ⅳ. 自然災害への対応**

- ・東日本大震災からの復興については、これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、最近では能登半島地震をはじめ大きな地震や台風などの大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。
- ・政府と自治体は自然災害等の緊急事態に備える企業の危機管理としてBCP（事業継続計画）の策定を、さらに促すため税財政を通じた支援を強化する必要がある。

### **Ⅴ. その他**

#### **1. 納税環境の整備**

#### **2. 環境問題への対応**

#### **3. 租税教育の充実**

### **《 税目別の具体的課題 》**

#### **1. 法人税関係**

- (1) 役員給与の損金算入の拡充
  - ① 役員給与は損金算入とすべき
  - ② 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき
- (2) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用要件緩和
- (3) 中小企業の欠損金繰戻還付制度の見直し

#### **2. 所得税関係**

- (1) 基幹税としての所得再分配機能の回復
- (2) 各種控除制度の見直し
- (3) 個人住民税の均等割

#### **3. 相続税・贈与税関係**

- (1) 相続税の基礎控除の見直し
- (2) 贈与税の基礎控除引き上げ

#### 4. 地方税関係

- (1) 固定資産税の抜本の見直し
- (2) 事業所税の廃止
- (3) 超過課税
- (4) 法定外目的税

#### 5. その他

- (1) 印紙税の廃止
- (2) 配当に対する二重課税の見直し
- (3) 電子申告の促進
- (4) 森林環境税の検証

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（「法人会の税制提言」）をご覧ください。  
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

※出席者（ ）は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	法人会分 相談件数 9件 (3件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 会津鶴城法律事務所
総会講演会 「国税庁におけるDXへの取組」 「預金保険機構について」	6月16日 (月)	新丁子屋	45名 (7名)	喜多方税務署 署長 鈴木 宗雄 氏
労務セミナー 「労務管理のポイント」	10月7日 (火)	喜多方プラザ 第三会議室	13名 (-名)	特定社会保険労務士 小柴 繁徳 氏
実務セミナー 「AIで仕事・生活を もっと便利に！」	10月17日 (金)	昭和蔵	14名 (2名)	合資会社 大和川酒造店 代表社員 佐藤 雅一 氏
県青連協 第31回会員研修会 「二本松大会」 健康経営セミナー	10月23日 (木)	岳温泉 陽日の郷 あづま館	(役員) 5名	信州大学医学部特任教授 能勢 博 氏 健康経営研究会認定講師 石井 公一 氏
第1回研修委員会	3月5日 (木)	商工会議所	3名	総会記念講演会講師等検討 他

○インターネットセミナー（セミナーオンデマンド）

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	852	609	655	516	658	644	752	706	789	594	750	668	8,193
一般ログイン数	4	4	12	11	9	14	13	10	9	7	8	12	113
会員ログイン数	101	93	121	79	103	105	112	103	104	110	105	96	1,232

※ アクセス数・・・各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン・・・利用した一般の数

※ 会員ログイン・・・利用した会員の数

## (5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月9日 ～11月19日	喜多方プラザ	全22回 延399名	喜多方市在住の外国人の方を対象に行っている日本語教室の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月5日 (土)	しだれ桜並木	15名 (外7名) (計22名)	喜多方駅前～しだれ桜並木の清掃活動
藏のまち喜多方 夏まつりへの協賛	7月19日 ～8月15日	レトロ横丁 商店街 日橋川緑地等		7/19・20 喜多方レトロ横丁 7/27 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
2025 西会津にぎわいまつり への後援 (西会津町商工会支部事業)	9月28日 (日)	野沢中央通り 商店街	1,500名	・フォルクスワーゲン「ハレト」ラン ・フリーマーケット ・観光クルー撮影会 ・縁日コーナー 他
塩川初市 第34回開運船引祭り への共催 (きたかた商工会支部事業)	1月15日 (木)	新町通り 東栄町通り	3,500名	・開運祈願祭 ・和舟引き合い(子供の部/大人の部) ・初市
北塩原村創業セミナー への後援 (北塩原村商工会支部事業)	11月5日～ 12月10日 (全5回)	北塩原村 構造改善センター	延べ 70名	・創業、事業承継や移住相談 開業手続き、創業に必要な知識 税務、財務の知識、人材育成 販路開拓 等

## 2. 共益事業関係

### (1) 会員の交流に資するための事業

#### ◆会員交流事業

件 名	開催日	場 所	参加者	内 容
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月5日 (土)	喜多の郷 ふるさと亭	14名	清掃ウォーク後の慰労会
青年部会令和7年度報告会懇親会	4月22日 (火)	レストランレビ	21名	報告会終了後の懇親会
第13回通常総会懇親会	6月16日 (月)	新丁子屋	50名	総会後の懇親会
福利厚生推進会議後懇親会	7月23日 (水)	カランドリエ	18名	推進会議後の懇親会
第1回厚生委員会	8月6日 (水)	商工会議所	4名	会員交流ゴルフコンペについて
会員親睦ゴルフコンペ	10月20日 (月)	会津磐梯 カントリークラブ	27名	会員交流のためのゴルフ大会
青年部会例会後懇親会	10月30日 (木)	宴やどっと	18名	例会後の懇親会
青年部会交流会（忘年会）	12月11日 (木)	宴やどっと	23名	・福利厚生制度の現況説明 会津営業所 澤崎所長 ・懇親会
第2回組織強化会議後懇親会	1月30日 (金)	カランドリエ	16名	組織強化会議後の懇親会

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,804 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,804 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（4・9・1月） 配布部数 1,348 部

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回広報委員会	2月12日 (木)	商工会議所	3名	・7年度事業報告、8年度事業計画(案) ・会報紹介事業所選定 他

(2) 会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議懇談会	7月23日 (水)	カランドリエ	16名	推進会議、懇談会

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所 (南東北医療クリニック)	1件
	(一財)竹田健康財団 (竹田総合病院)	11件
	(一財)温知会 会津中央病院	4件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	106社	380件	保障額 9,385 百万円
	年金共済制度	2社	2件	
	個人保障プラン	1社	9件	
	個人年金制度	1社	1件	
AIG 損害保険(株)	ビジネスガード	39社	54件	
アフラック生命保険(株)	がん保険制度	53社	132件	
	介護保険制度	1社	1件	
	医療保険制度	14社	23件	
	定期保険	1社	1件	

### (3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

#### ◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	9月29日 (月)	商工会議所	14名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について ④非会員名簿のチェック ⑤その他
第2回組織強化会議	1月30日 (金)	カランドリエ	14名	①会員の現況について ②報奨金について ③会員増強について ④その他

#### ◆会員等加入状況

	R7年4月1日	R7年6月30日	R7年12月31日	R8年3月31日
稼動法人数(社)	期首 1,036	1,026	1,026	期末 1,026
会員数(社)	449	447	455	446
加入率(%)	43.3	43.6	44.3	43.5

※その他 令和8年3月31日現在個人会員 7名

#### ◆会員移動状況(法人)

- ・入会会員 12社
- ・退会会員 15社

(退会内訳)			
*廃業・解散	8社	*組織変更	1社
*倒産・破産	1社	*休業	1社
		*任意	5社
		*その他	1社

## 3. 管理関係

### (1) 定款及び規程等整備

- ・定款一部変更 ・役員等選任及び退任に関する規程一部追加
- ・育児・介護休業規程、職員就業規則一部改正

### (2) 本会諸会議関係

#### ◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
令和7年度 通常総会	6月16日 (月)	新丁子屋	233名 (内委任状 202名)	<b>【報告事項】</b> 理事会承認事項 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画報告の件 3. 令和7年度収支予算報告の件 <b>【決議事項】</b> 第1号議案 令和6年度収支決算承認の件 第2号議案 定款一部変更承認の件 第3号議案 役員選任承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会	5月1日 (木)	商工会議所	5名	議題1 令和6年度収支決算書(案)について 議題2 定款一部変更(案)について 議題3 役員改選(案)について 議題4 令和7・8年度委員会委員委嘱(案)について 議題5 令和7・8年度県連理事推薦(案)について 議題6 本会表彰規則に基づく受賞者(案)について 報告事項 総会開催日及び記念講演会について
第1回 理事会	5月12日 (月)	商工会議所	理事 18名 監事 2名	議題1 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題2 定款一部変更(案)について 議題3 役員改選(案)について 議題4 令和7年度通常総会提出議案書(案)について 報告事項①福利厚生制度の推進状況について ②通常総会開催日及び記念講演会について
第2回理事会 (臨時理事会)	6月16日 (月)	新丁子屋	理事 19名 監事 3名	議題1 代表理事(会長)選定の件 議題2 業務執行理事(副会長・常任理事)選定の件 議題3 委員会委員選定の件 議題4 県連理事選定の件 議題5 顧問・相談役選定の件
第3回 理事会	9月29日 (月)	商工会議所	理事 19名 監事 1名	議題1 令和7年度事業計画・収支予算(案)及び 令和7年度全法連助成金活動支援事業の 申請金額について 議題2 令和7年度全法連単位会功労者表彰及び 東北六県連表彰候補者(案)について 議題3 特定費用準備資金積立(案)について 議題4 理事会開催、総会の開催について 議題5 役員改選について 議題6 喜多方税務署による税務行政のDX化及び デジタルインボイス・キャッシュレス納付推進について 議題7 全国大会への参加について 議題8 令和7年4月施行公益法人制度改革について 報告事項 ①会員増強実績について ②収支財務内容の今後の状況について
第4回 理事会	3月23日 (月)	商工会議所	理事 20名 監事 1名	議題1 令和8年度事業計画(案)並びに収支予算(案) について 議題2 特定費用準備資金積立(案)について 議題3 育児・介護休業規程改正(案)について 議題4 職員就業規則(案)について 議題5 令和8年度事業計画書等について (1) 資金調達及び設備投資の見込みについて (2) 公益目的事業の種類及び内容、収益事業当の 内容について 議題6 通常総会の開催及び記念講演会について 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行 状況について ②会員増強実績について ③福利厚生制度の推進状況について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月17日 (木)	商工会議所	4名	令和6年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	内容
支部事務局 連絡会議	4月28日 (月)	カランドリエ	5名	(1)事業運営費について (2)支部運営について (3)その他

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第1回正副会長会議	4月21日 (月)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	中野会長
県法連 第1回総務委員会	5月29日 (木)	福島市 コラッセふくしま	遠藤副会長
県法連 第1回理事会	6月9日 (月)	福島市 ウエディングエルティ	(リモート：中野会長) 岩田副会長
喜多方地区租税教育推進協議会 第41回定期総会	6月17日 (火)	喜多方税務署	中野会長
県法連 第12回通常総会	6月26日 (木)	福島市 ウエディングエルティ	中野会長・岩田副会長 佐藤副会長・遠藤前副会長 佐藤青年部会長 事務局2名
第34回東北税理士会 喜多方支部定期総会	6月26日 (木)	新丁子屋	小野瀬副会長
県法連 第2回正副会長会	7月18日 (金)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	中野会長
東北六県連 事務局職員研修会	8月4日 (月)	リモート	事務局2名
県法連 第1回広報・研修合同委員会	8月29日 (金)	福島市 エフズサンパレス	物江研修委員長
県法連 事務局研修	9月2日 (火)	西郷村 スパホテルあぶくま	事務局2名
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	9月9日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	中野会長 岩田厚生委員長 事務局長
県法連 第1回全国大会「福島大会」実行委員会	9月9日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	中野会長 佐藤利也実行副委員長 事務局長

件名	開催日	会場	出席者
会津喜多方国際交流協会 日本語教室 20 周年記念式典	10 月 8 日 (水)	ココツリー	事務局長
喜多方地区税務関係団体連絡協議会 令和 7 年度総会	10 月 15 日 (水)	商工会議所	中野会長
令和 7 年度納税表彰	11 月 12 日 (水)	喜多方税務署	中野会長 結城副会長
県法連 第 2 回全国大会「福島大会」実行委員会	11 月 19 日 (水)	郡山市 郡山ビュートホテルアネックス	事務局長
東北六県連 令和 7 年度法人会会長サミット・運営協議会	11 月 28 日 (金)	仙台市 仙台国際ホテル	中野会長
県法連 事務局研修	12 月 22 日 (月)	福島市 コラッセふくしま	事務局 2 名
令和 8 年 喜多方市 新春市民の集い	1 月 5 日 (月)	喜多方プラザ文化センター	中野会長
県法連 第 2 回総務委員会	1 月 23 日 (金)	福島市 コラッセふくしま	佐藤利也総務委員長
全法連 第 41 回事務局セミナー	1 月 26 日 (月)	リモート参加	事務局 2 名
(公社)福島法人会 社団化 50 周年記念式典・祝賀会	1 月 26 日 (月)	福島市 ウエディングエルティ	佐藤利也副会長
県法連 第 3 回全国大会「福島大会」実行委員会	2 月 3 日 (火)	郡山市 郡山ビュートホテルアネックス	中野会長 岩田副会長 佐藤利也実行副委員長 事務局長
県法連 第 4 回理事会・新春賀詞交歓会	2 月 3 日 (火)	郡山市 郡山ビュートホテルアネックス	中野会長 岩田副会長 佐藤利也副会長 佐藤雅一県青連協会长 事務局長

### (3) 青年部会活動

◆会員数 28名 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

◆役員 相談役 1 名、部会長 1 名、副部会長 2 名、運営専務 1 名、幹事 5 名、顧問 3 名

◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
令和 7 年度 報告会	4 月 22 日 (火)	トレビ	16 名	(1) 令和 6 年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2) 令和 7 年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件 (3) 任期満了に伴う役員選任承認の件 (4) 租税教室の件
役員会	8 月 21 日 (木)	商工会議所	9 名	(1) 県青連協会員研修「二本松」参加について (2) 全国青年の集い「山梨大会」参加について (3) 令和 8 年度開催会員研修「会津大会」について 他

件名	開催日	場所	出席者	内容
例会	10月30日 (木)	商工会議所	14名	喜多方税務署 阿部署長 講話 「事業者のデジタル化」 「お酒のはなし」
例会	12月11日 (木)	宴やどっと	17名	(1) 税の絵はがきコンクールの結果について (2) 親会会員増強依頼について (3) 会員研修「二本松大会」参加報告について (4) 全国青年の集い「山梨大会」参加報告について
役員打合せ	2月27日 (金)	商工会議所	6名	(1) 全国大会「島根大会」プレゼンテーションについて (2) 会員研修「会津大会」について (3) 役員会日程について 他
役員会	3月26日 (木)	大和川酒造店 (大正ロマン)	7名	(1) 令和7年度事業及び決算経過報告について (2) 令和8年度事業計画(案)及び予算(案)について (3) 令和8年度報告会日程について (4) 社会貢献事業「清掃ウォーク」について 他

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
全青連 定時連絡協議会	6月4日 (水)	東京都 明治記念館	佐藤雅一部会長 (次期県青連協会長)
東北六県連 第1回東北地区 各県連青年部会代表者懇談会	7月25日 (金)	青森市 ホテル青森	佐藤雅一部会長
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	7月29日 (火)	郡山市 郡山ビューホテル本館	佐藤(雅) 部会長、加藤相談役 佐藤(健) 副部会長 竹田副部会長、斎藤運営専務 事務局長
県法連青年部会連絡協議会 第2回役員会	9月22日 (月)	二本松市 陽日の郷 あづま館	佐藤雅一部会長、事務局2名 (リモート：竹田副部会長)
租税教室講師養成研修	10月14日 (火)	喜多方税務署	菊地幹事・渡部源一郎部会員 事務局1名
福島県青年部団体連絡協議会 第1回正副会長会議	10月16日 (木)	福島市 コラッセふくしま	佐藤雅一部会長
福島県法人会連合会 青年部会連絡協議会 第31回会員研修会 「二本松大会」	10月23日 (木)	二本松市 陽日の郷 あづま館	佐藤(雅) 部会長、加藤相談役 佐藤(健) 副部会長 竹田副部会長、斎藤運営専務 新谷幹事、菊地幹事 中川部会員、事務局2名
県女連協 第16回絵はがきコンクール審査会	11月20日 (木)	福島市 コラッセふくしま	事務局 加瀬
東北六県連 法人会会長サミット 運営協議会	11月28日 (金)	仙台市 仙台国際ホテル	佐藤雅一部会長
福島県青年部団体連絡協議会 第2回正副会長会議	1月27日 (火)	福島市 コラッセふくしま	佐藤雅一部会長
県法連青年部会連絡協議会 第3回役員会	3月13日 (金)	喜多方市 下町郵便局2階会議室	佐藤(雅) 部会長、加藤相談役 佐藤(健) 副部会長 竹田副部会長 斎藤運営専務 事務局2名
福島県青年部団体連絡協議会 第16回特別交流会(基調講演)	3月13日 (金)	喜多方市 大和川四方ミュージアム 昭和蔵	佐藤(雅) 部会長、加藤相談役 佐藤(健) 副部会長 竹田副部会長 斎藤運営専務 事務局長
(会津3会合同会議) 会員研修「会津大会」 実行委員会	8月25日 10月1日 3月3日	会津若松法人会	佐藤(雅) 部会長、加藤相談役 佐藤(健) 副部会長 竹田副部会長 斎藤運営専務 事務局2名

#### (4) 受賞及び表彰関係

##### ◆受賞

(敬称略・順不同)

*納税表彰 喜多方税務署長表彰	結 城 兼 夫 (副会長)
* (公財)全国法人会総連合功労者表彰 (県連役員表彰)	中 野 博 正 (会長)
* (公財)全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰)	曾 我 高 志 (理事)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (県連役員表彰)	中 野 博 正 (会長)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (単位会会員増強表彰)	(公社)会津喜多方法人会
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (福利厚生表彰)	(公社)会津喜多方法人会

##### ◆表 彰

(敬称略)

* (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)	遠 藤 祐 治 (前副会長)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)	赤 城 明 (前常任理事)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状)	新 國 善 信 (大同生命保険㈱)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状)	大 塚 昭 美 (大同生命保険㈱)

#### (5) 役員数

・会長 1名 ・副会長 5名 ・常任理事 5名 ・理事 16名 ・監事 3名 ・外部監事 1名  
 ・顧問 2名 ・相談役 1名

#### (6) 役員の変動

##### ◆就 任

(敬称略・順不同)

理 事 木 村 典 寿 (有)旭モーター	(令和7年6月16日)
理 事 佐 藤 雅 一 (資)大和川酒造店	(令和7年6月16日)

##### ◆退 任

副 会 長 遠 藤 祐 治 (有)旭モーター	(令和7年6月16日)
常 任 理 事 赤 城 明 (有)赤城製作所	(令和7年6月16日)

#### (7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	佐 藤 利 也	冠 木 孝	2名
組織委員会	小野瀬 賢 治	佐 藤 富次郎	4名
税制委員会	結 城 兼 夫	片 桐 仁 志	1名
研修委員会	物 江 一 久	佐 藤 正 道	3名
厚生委員会	岩 田 善一郎	瓜 生 泰 弘	4名
広報委員会	小野瀬 昭 彦	原 秀 明	2名

#### (8) 上部団体役員

*公益財団法人全国法人会総連合	組 織 委 員	中 野 博 正
*一般社団法人福島県法人会連合会	組 織 委 員 長	中 野 博 正
副 会 長	中 野 博 正	
理 事	岩 田 善一郎	
理 事	佐 藤 利 也	
	厚 生 委 員	岩 田 善一郎
	広 報 委 員	小野瀬 昭 彦
	組 織 委 員	小野瀬 賢 治
	税 制 委 員	結 城 兼 夫
	総 務 委 員	佐 藤 利 也
	研 修 委 員	物 江 一 久

## (9) 役員名

会長	中野博正	( 有限会社中野商店 )
副会長	岩田善一郎	( 株式会社岩田商店 )
副会長	小野瀬賢治	( 小野瀬工業株式会社 )
副会長	結城兼夫	( 株式会社ゆうき総合会計 )
副会長	佐藤利也	( 有限会社峰の雪酒造場 )
副会長	物江一久	( きたかた商工会 )
常任理事	佐藤富次郎	( 株式会社河京 )
常任理事	冠木孝	( 合資会社吉の川酒造店 )
常任理事	佐藤正道	( 株式会社丸正 )
常任理事	瓜生泰弘	( 株式会社山形屋旅館 )
常任理事	小野瀬昭彦	( 参恵工業株式会社 )
理事	蛭川靖弘	( NPO 法人まちづくり喜多方 )
理事	曾我高志	( 株式会社曾我製麺 )
理事	檜内秀司	( 檜内建設工業株式会社 )
理事	荒井直幸	( 荒井建設株式会社 )
理事	東海林伸夫	( 夢心酒造株式会社 )
理事	佐藤憲信	( 北塩原村商工会 )
理事	茅原文和	( 株式会社相模 )
理事	瀬野勝治	( 有限会社瀬野消火器店 )
理事	遠藤公一	( 株式会社洗濯工房えんどう )
理事	唐橋通夫	( ほまれ不動産株式会社 )
理事	五十嵐健展	( 有限会社五十嵐印刷 )
理事	角田龍一	( 株式会社日東商事 )
理事	加藤政和	( 有限会社加藤建築設備 )
理事	竹田浩介	( 喜多方シティエフエム株式会社 )
理事	木村典寿	( 有限会社旭モーター )
理事	佐藤雅一	( 合資会社大和川酒造店 )
監事	片桐仁志	( アルファコンサルティング株式会社 )
監事	佐藤まゆみ	( 会津喜多方商工会議所 )
監事	清水幹久	( 西会津町商工会 )
外部監事	長嶋理一郎	( 長嶋会計事務所 )